

- 7 県土整備部

事業名 (必要に応じ 検討対象とな っている内容を()書 きで記入しています)	事業内容	補助金の区分				廃止 等区 分	廃止・見直し 年度				当初予算事業費 (見直し対象項目)		
		高 率 補 助 金	零 細 補 助 金	交 付 税 措 置 と 重 複 補 助 金	上 乗 せ 補 助 金		「廃止」 「見直し」 の別	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	平 成 19 年 度	平 成 15 年 度	平 成 16 年 度
特定優良賃貸住宅供給促進事業補助金 (建設費補助)	中堅所得者の居住の用に供する 良好な住環境を有する優良 で低廉な賃貸住宅の供給を促 進する。					廃止					平成16年度に市町村と廃止の方向 で協議する。	30,800	12,320
特定優良賃貸住宅供給促進事業補助金 (家賃対策補助金)	(建設費補助) 補助率 国1/3、県1/6、市 1/6、事業主体1/3 補助限度額 なし (家賃対策補助金) 補助率 国1/2、県1/4、市1/4 補助限度額 なし					見直し					過去に建設補助を行った分に係る 補助についてのみ継続する。	2,603	2,677
特定優良賃貸住宅供給促進事業補助金 (建設費利子補助)	(建設費利子補助) 補助率 県1/2、市1/2 補助限度額 償還残高の年利 2%相当 × 1/2					見直し					過去に建設補助を行った分に係る 補助についてのみ継続する。	5,964	6,367
【重点プログラム】 高速道路関連公共事業費補助金	高速道路に交差又は近接し 市町村が単独で実施する道 路 河川 公園事業の 1/3を 補助する。 補助率 県1/3、市町村2/3 補助限度額 1億円 / Kmに高 速道路の通過延長を乗じた額 (市町村毎に異なる)					廃止					集中取組期間中である平成18年 度までに、関係団体と廃止の方向 で協議を行う	140,000	170,000
市街地再開発事業費補助金 (住宅局)	市街地における土地の合理的、かつ健全な高度利用と都市機能の更新、及び既成市街地の整備改善を図る。 県は、市町村が事業主体となり実施される市街地再開発事業に対し、補助を行う 補助率 国1/3、県1/6 (4/30)、市町村1/6 (6/30)、事業主体1/3 補助限度額 なし					見直し					平成16年度以降は新規箇所の採択は行わず、現在継続している箇所のみ継続し、平成18年度をもって廃止する。	45,694	65,140
市町村公営住宅供給促進事業補助金	低所得者層の世帯向け (所得階層0% ~ 25%)に、新たに公営住宅を建設する市町村に対して、建設にかかる補助基本額の1/6以内で補助を行う 補助率 国1/2、県1/6、市町村1/3 補助限度額 なし					見直し					平成12年度末に作成した「住宅マスタープラン」の期間中である平成17年度までに、県の公営住宅施策における、当該補助金についての位置づけを明確にする。	8,866	49,800
県土整備部計		0	1	1	4		1	3	1	1		233,927	306,304